辻元清美の永田町航海記

リターンズ ⑨④

現場と政府を経験した一人として 被災者の心に寄り添い力を尽くしたい

いまこの瞬間も、悲しみや不安に押しつぶされそうになりながら寒さに震える人たちがいる。放射能という目に見えないリスクから逃れられない人たちがいる。一人ぼっちになって泣く事もできない子どもたちがいる。冷たい海の中を漂う幾多の屍がある。

このとてつもなく過酷な「現実」を抱えた私たちの社会はどこへ向かうべきか。いま私は、重すぎる課題を自問自答しながら眼前の「いのち」を守ることに全神経を注いでいる。

震災から三日目、私はボランティア担当の内閣総理大臣補佐官として政府に入った。菅総理から辞令を受けたその場で防災服を着て、全大臣参加の緊急災害対策本部会議へ。「被災者支援」の枠組み整備に奔走した。まず原発対応などと民生支援を切り離すべき、と各方面に働きかける。

三月一七日、「被災者生活支援特別対策本部」が設置された。松本防災担当大臣、平野内閣府副大臣、片山総務大臣、仙谷官房副長官、そして私の通称「五役会議」が内閣府地下で毎日開催され、物資調整、医療福祉、国内外の支援受入、運輸通信、自衛隊調整、二次避難など総合的な「生活支援」を協議している。金融関係調整、災害廃棄物の法的問題処理、給油、雇用や学校対策なども話し合われ、たとえば私が「避難所にパーテーションを」と問題提起し、翌日四万枚余りが送られることに。ネットが見られない被災者向けの避難所政府公報壁新聞も実現しそう。細かいことから法改正まで課題を出し合い、その日中に動き、翌日に報告するという作業を繰り返している。

阪神・淡路大震災時のネットワークや防災ボランティア、様々な立場の専門家は活発に動き出している。官民連携で内閣官房に立ち上げた震災ボランティア連携室は政府窓口の一元化、関係省庁や国際機関との調整、情報提供と被災地ニーズへの対応と大忙しだ。政府とボランティアは対等のパートナーという思いをこめ「連携室」と命名。

湯浅誠室長は現地入りし、協議を重ねている。NPO・NGOネットワークや全国の社会福祉協議会、スマトラ沖地震等で活躍した国連機関や、ソーシャルメディアを駆使する「助けあいジャパン」とも連携中。

私の役割はボランティアたちから届く被災地ニーズを政府につなげ、具体的に政策実現すること。黒子、黒子、黒子に徹している。

そして各種企業・団体との連携を求めて次々人に会う。連合は被災地にまず月七〇〇〇人を送る活動を開始。生協関係団体は流通で力を発揮し、看護師団体は防災訓練を受けた看護師一〇〇〇人をローテーションで被災地へ。

私はかつて、ボランティアとして神戸に走った。国土交通副大臣として国交行政を管轄した。現場と政府、両方を経験した一人として、被災地の方々の心に寄り添いながら力を尽くしたい。そして苦しみを分かち合い、共に乗り越えた先に社会の絆を取り戻したい。

（つじもと　きよみ・衆議院議員）

イラストレーション／石坂啓